第11回 JW懇話会

アジア環境人材育成イニシアティブについて



環境省大臣官房審議官
小林正明

日廃振センターは、設立以来20年にわたり、産業廃棄物の排出事業者、処理業者を対象に講習会を行うなど、人材育成に努めてまいりました。また、当センターがこれまで各種事業を通じて培った経験を国際協力事業という方向に発展させていくため、昨年4月には国際協力部を設置しました。

一方、環境問題解決のために人材育成が重要であることは、今や世界各国の共通認識となっており、我が国でも、国内のみならずアジアを視野に入れながら、環境分野の人材を育成していこうという動きがあります。

2月3日に開催した第11回JW懇話会では、環境省大臣官房審議官の小林正明氏に「アジア環境人材育成イニシアティブについて」と題してご講演いただきました。

〔最近の環境問題〕

低炭素社会づくりと北海道洞爺湖サミット

G8が温室効果ガスの大幅削減に関し共通認識

最近の環境問題のうち、最も大きなテーマは「低炭素社会をいかにつくっていくか」ということです。北海道洞爺湖サミットが開かれたのは半年前でしたが、国際的にみても、このサミットは非常に評価されております。なぜなら、「長期目標として2050年までに世界全体でCO_2（CO_2を含む温室効果ガス6種類[01]を指す。以下同じ）の排出量をほぼ半分にすることが重要だ」という共通認識を、アメリカを含むG8が持つことができたからです。

CO_2は、現在、世界全体で年間約72億トン（温室効果をCO_2排出量で換算し、炭素ベースで表示）排出されていると言われています。これは山や海など自然界の吸収量の2倍、あるいはそれより少し多い量です。このため、半減しなければ温暖化が進む状況は改善されません。

2050年の目標達成のために、先進国は野心的な国別の中期目標（2020年あるいは2030年）目標を持たなければいけない、ということになりました。日本は「セクター別アプローチ[02]」を提案しましたが、これも日本の知恵だと思います。CO_2削減の話にはなかなか乗ってこない中国、インドも、セクター別にしていけば各国共通点があるので、物事を分析し、議論を有効に進めていくいい方法だと思います。このようなこともG8の共通認識となりました。

01 CO_2を含む温室効果ガス6種類
二酸化炭素（CO_2）、メタン（CH_4）、一酸化二窒素（N_2O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF_6）を指す。

02 セクター別アプローチ
産業、家庭、運輸などの部門ごとに温室効果ガスの削減を進める方法。



低炭素社会づくり行動計画

サミットの成果を受け、2008年7月29日に「低炭素社会づくり行動計画」が閣議決定されました。実は、この計画には相当野心的なことが書いてあります。2050年までに世界全体ではCO_2を2分の1削減すると先ほど申しましたが、我が国は、現状から60～80％削減するという、大変チャレンジングな目標となっています。

中期（2020年）の目標について、麻生総理は、ダボス会議で、今年の6月までにはっきりさせると表明しました。2050年の目標を踏まえて、なおかつ現実的に対応していくことが可能な数字はどの位かということが焦点です。

革新的な技術開発がないと対策は出来ません。例えば、太陽光発電については世界一の座を奪還すると言っています。実は太陽光発電は日本がずっと先頭を切ってきました。生産面でも、国内での導入についても断然トップだったわけですが、急速にドイツが追いついて参りまして、2005年には導入ベースで抜かれました。生産面でも、ドイツ、また最近では中国の企業もどんどん進出しており、これも危うくなっています。

これを取り返して、導入量を2020年に10倍、2030年には40倍にし、価格面でも3～5年後には半分の価格にすると言っています。あるいは、低燃費というだけにとどまらない次世代自動車[03]を、2020年までに新車販売2台のうち1台にすると言っています。現状からすると意欲的なものです。

住宅・ビルについては、少なくとも新しく造るものは全部省エネ型にするなど、従来の流れからすると相当思い切ったことを閣議決定したと思います。

COP14

昨年末に、COP14[04]がポーランドでありました。実は、今年の12月に行われるCOP15では、京都議定書以降の目標を決めることになっています。その1年前ということで、世界各国が自分の言いたいことを総ざらいで言ったので、ここで余り具体的な進展があったわけではありませんが、「金融危機の中でも気候変動問題については徹底的に取り組んでいきましょう」ということになりました。

先進国の間では「2050年までにCO_2の排出量を半減すること」を共有していますが、途上国はこの目標にすら乗ってきません。途上国は「全体で取り組む話をする前に、先進国で中期的な目標を入れてないところもあるのではないですか（日本もその中に入るわけですが）。そちらが先ではないですか」と言われます。まだまだ全体の合意にはステップが必要です。

ただ、アメリカがこういった枠組みに入ることが確実になっていることが、大きな進展材料だと思います。

中国の認識

中国に「温暖化対策をやりましょう」と言うと、中国は、我々レベルの実務者間でもまったく乗ってきません。「まず、やることがあるでしょう」と。非常に友好的ですが、態度が全く崩れません。

北京オリンピックでも話題になりましたが大気汚染が深刻です。また水問題も相当深刻で飲料水も何とかしなければいけない。そのような認識があります。大気や水などの環境汚染対策を行えば、環境が改善され、温暖化対策にも

03 次世代自動車
ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG自動車等の環境性能の高い自動車。

04 COP14
気候変動枠組条約の第14回締約国会議

なるものがございます。そのような一石二鳥の知恵、これをコベネフィットと言っていますが、これでやっていきませんか、と持ちかけますと、「それは非常にいい話だ」ということで乗ってきます。今年はこの様なアプローチで行おうと思います。

COP15開催までのスケジュール

今年12月の締約国会議（COP15）で、京都議定書以降の目標をまとめようということで、3月、6月にそれぞれ節目になる会議があります。

3月の会議では、昨年末のCOP14に各国が出したいろいろな主張を、どこが共通点で、どこが相違点かということを整理します。また6月の会議では、12月に向けて交渉していくテキストを整理することになります。

G8サミットも一つポイントになります。今年はイタリアが議長国で、7月8日から10日に行うことが決まっています。これに先立って環境大臣、エネルギー関係大臣の会合もあり、だんだん論点が整理されていきます。

グリーン・ニュー・ディール

金融危機と環境問題

最近、景気が大変厳しい状況になったため、環境省も含めて、政府を挙げて何とかしてこれを脱していかないといけません。10年も前であれば、「景気がこんな状況なので、環境は遠慮して2,3年待って下さい」となったと思いますが、最近は環境と経済が裏腹だということが認識されてきたからだと思いますが、環境でむしろ経済を活性化できないか、こういう議論がございます。実は、COP14において、パン・ギムン国連事務総長が、「現在の金融危機は気候変動問題に取り組む機会になるのではないか。緑の成長により雇用確保が出来るのでは」と言いましたし、オバマ政権が具体的に何を出してくるかはまだ不明ですが、「再生可能エネルギーなどに、10年間で、1500億ドルを投資して500万人の雇用を創出する、次世代自動車にも投資していく」と言っています。

日本でも、斉藤環境大臣の下で、各省にもご相談し、広くアイディアを求めて、日本版グリーン・ニュー・ディールができないか考えています。オバマさんのまねではないかと誤解されますが、先ほど申しましたように、低炭素社会づくり行動計画というのは、日本がかなり幅広く先取りしていますので、本当はこちらが本家だと思っています。アメリカはやはり宣伝が一枚上手かも知れません。

「緑の経済と社会の変革」（日本版グリーン・ニュー・ディール）の柱

「緑の経済と社会の変革」は3つの柱で検討しています。1つ目は「街づくり・都市づくり」で、地域から低炭素社会あるいは循環型社会をつくっていけないか、ということです。内閣でも環境モデル都市を作ると提唱しています。

2つ目は、「環境に良い製品」を普及していくことです。生産の方をしっかりリードするのは経産省などが得意分野ですので、そちらの方で大いに政策強化をやっていただけるかと思います。環境省はむしろ、消費者側から環境に良いものを引っ張るようなアイディアです。エコ製品購入時のエコポイントの付与、あるいは省エネ家電に切り替わっていくような展開ができないかなどを考えております。

3つ目は、エコファイナンスです。結局、お金が上手く流れないと環境で経済社会の変革をやりたい、と思ってもうまくいかないからです。エコファンド、あるいは低利融資などで応援することを柱に今検討しております。

ホームページでアイディア募集したところ、ずいぶんいろんなアイディアが寄せられております。皆様方も良いアイディアがありましたら、お知恵を付けていただければと思います。

アジア環境人材育成ビジョン

21世紀環境立国戦略

いよいよ本題の人材育成です。実はベースになっているのは「21世紀環境立国戦略」です。これは、洞爺湖サミットを迎えるにあたり、環境政策をもう少し日本の政策の柱にしなければいけないのではと、当時の安倍総理からご下問があって作成したものです。

日本という国が、将来やっていくのに、「ものづくり」や「貿易」など色々な柱がありますが、新しい柱として、「環境で日本が頑張り、これを世界に発信していくことが今後の戦略になるのでは」ということで、その戦略をとりまとめました。

05 生物多様性条約
正式名称『生物の多様性に関する条約』。生物の多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用及び遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を目的とする条約。1992年（平成4年）に採択され、1993年（平成5年）12月に発効した。日本は1993年（平成5年）5月に締結した。条約に基づき生物多様性国家戦略を策定し、これに基づく各種施策を実施している。なお、2008年6月に生物多様性基本法が公布され、生物多様性国家戦略は、同法に基づく法定計画として位置づけられている。（参考:環境循環型社会白書）

06 持続可能な開発のための教育の10年（ESD）
持続可能な開発の実現に必要な教育への取り組みと国際協力を、積極的に推進するよう各国政府に働きかける国連のキャンペーン（2005年～2014年）。「持続可能な開発のための教育」を表す英語（Education for Sustainable Development）の頭文字をとって「ESD（イー・エス・ディー）の10年」と呼ぶ。
（参考:NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議（ESD-J）ホームページ）

環境のテーマは大きくまとめますと、第1は、低炭素社会、地球温暖化の危機に対応すること、第2は、循環型社会、いわゆる資源を大切にすること、第3は、自然共生社会、自然と共生し、生態系の危機に対応することです。すなわち、低炭素社会、自然共生社会、循環型社会というものをつくっていくことが、持続可能な社会ではないかということです。

今年も地球温暖化が、環境のテーマの中では一番メインなテーマとして動いていきそうですが、実は、生物多様性条約[05]という条約があります。1992年の地球サミットにおいて、気候変動枠組み条約とともに採択されました。「生物多様性」という言葉はあまり広まっていないようですが、この条約は、色々な生物の種がいれば良いということはもちろんですが、生態系としても、場としても、いろんな多様な場所があったほうが良い、ということを謳っており、また、ミクロな遺伝子のレベルでも多様なものがあることが大事だということも謳った、非常に幅広い条約です。

遺伝子も一つの資源です、特にバイオ産業の大きな武器になります。途上国からすると、「勝手に、途上国にある貴重な遺伝子をみんな持って行って、そこで技術開発して儲けるのは先進国じゃないか」ということになります。ここにも、先進国と途上国の問題があります。

来年、名古屋で条約の第10回目の締約国会議が開かれますが、非常に大規模な会議になりそうです。今年から来年にかけて生物多様性は大きなテーマになっていくと思います。

環境立国のための戦略

日本が環境で立っていくときの日本の強みは何か。第1は「優れた世界最先端の環境・エネルギー技術を持っていること」、第2は「深刻な公害を経験し、それを克服した経験、知恵があること」、第3は「自然と折り合っていく、あるいは里山のように人間がかかわって一つの自然の体系をつくるような伝統があること」です。そして最後の第4は「勤勉で教育レベルが高い豊富な人材があること」です。(図1)

この強みにさらに磨きをかけ、「日本モデル」として、まずはアジア、それから世界に発信していきます。これが、環境立国戦略の結論です。

気候変動、生物多様性、循環型社会というようなテーマ別の戦略も含めて、8つの戦略を作りました。(図2)

戦略1～3は分野別の戦略で、戦略4～8は横割りの戦略です。戦略7に「環境を感じ、考え、行動する人づくりをする」とあり、人材育成を戦略に位置付けています。

環境人材育成について

環境省が作成したパンフレットに「環境人材育成イニシアティブ」があります。「環境人材育成」について、ここで強調しておきたいのは、「環境を専門にやる人を育てる」ことを言っているのではありません。

環境と経済の関係を樹木に例えると、昔の環境対策が無駄に出てくる枝を切るような仕事だったとすれば、今日では、木の根っこや幹に当たる場所に環境が相当入ってきているというのが実感です。例えば、環境税の導入がよく論議の的になりますが、政府の税制調査会や与党の税制大綱を見ましても、もはや「税制によってグリーン化をどう実現するか」ということが、税制全般を通じたテーマになっています。

こうした流れの中で、「設計やものづくり経営などのすべての分野において、どのような場面でも、環境がわかることが必要ですし、環境がわかる人材を育成することが戦略的に重要ではないか」ということです。

環境教育自体は、古くて新しいテーマですが、本当に国を挙げて取り組み始めたのは最近のことだと思います。国際的にも「持続可能な開発のための教育の10年（ESD)」[06]が2005年から始まっています。これは、ヨハネスブルグ・サミットで小泉総理が提案し、国連総会で採択されたものです。世界的に環境教育をしっかりやっていこう、という動きがあり、これ

図1「環境立国･日本」の創造･発信・
持続可能な社会の「日本モデル」の構築

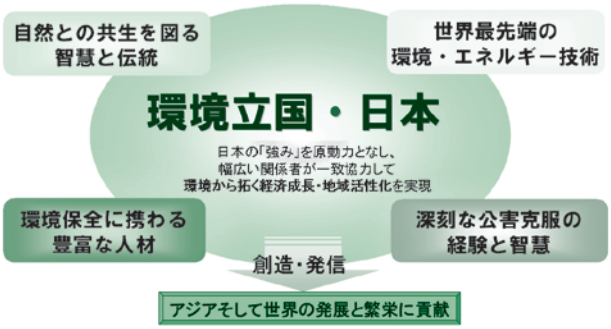
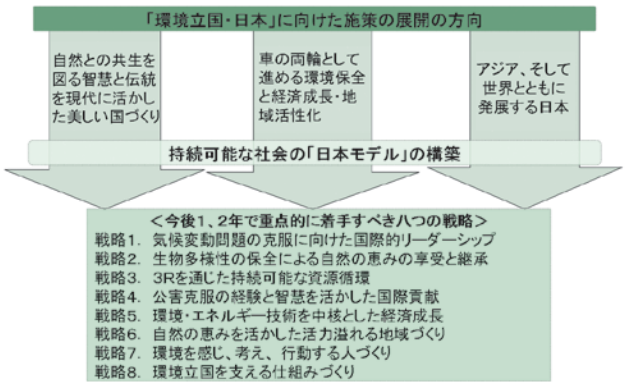


図2「環境立国･日本」の創造･発信・
「環境立国･日本」に向けた施策の展開方向①



を受けて、日本は、特にアジアで通用するような人材を育てていきたい、と考えています。

「環境がわかり、行動する人」とはどういう人か、産業界や学会の200人位にアンケートをして、ビジョンをまとめています。環境問題が市民生活とも裏腹になってきていますので、環境負荷の少ないライフスタイルを選ぶ人を育てなければいけません。また、経済自体も環境と裏腹で発展していくので、実業界にもそのような環境のセンスを備えた人材が必要です。現在は、一部の先進的な人が、そういう意識で動き旗を振っている状態ですが、いずれはほとんどの人が、環境というのは常識として、あるいはセンスとして持っているような社会をつくっていく必要があります。

T字型人材の育成

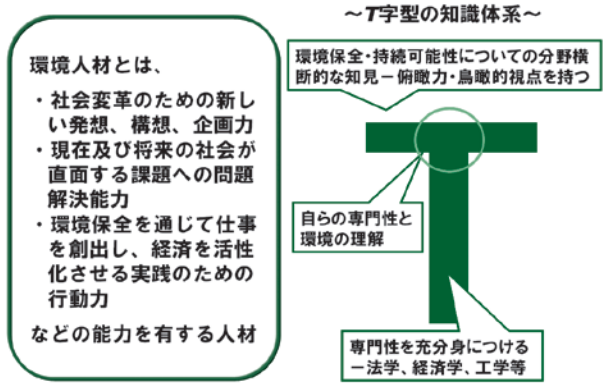
若干理念的ですが、学生などに「どういう能力を身につけてもらえばいいか」について、各界の方々からご意見をいただきました。環境問題というのはある種の社会変革につながります。農業革命、産業革命に次ぐ革命じゃないかという指摘もあります。環境を売り込んで新しい社会や経済をつくっていくには、新しい発想力、構想力、企画力が必要です。これが第1点です。

環境については色々な立場で評論される方も多いのですが、現在から将来にわたって社会が直面していく課題をいかに解決するか、その答えをしっかり出していく能力も必要です。これが第2点です。

それから、環境保全を通じて、仕事なり、経済なり、新しいものがつくられる、また、新しい価値観で経済を活性化させる、そういう実行力を持っていることが必要です。これが第3点です。

従来の大学経営を見ても、学部毎に工学部だったら工学、経済学部なら経済ということですが、これから日本が依然として世界のリーダーシップを取っていくには、それぞれの専門分野が先ず重要です。そこはますます磨きをかけなければなりません。これは、T字の縦軸です。(図3)

図3　環境人材とは?



それに加えて、横割の、全体を見渡すような視点も組み込んでいく必要があります。専門性と環境の結節点になるというので、T字型の人材教育が必要となります。π(ぱい) 字型という人もいます。

特に環境問題にT字型人間が必要とされる1つの理由としては、環境問題がグローバルな問題でもあるし、ただ、分析していけばローカルな、身近な問題にも関わっていることです。「グローバルな視点もローカルな視点も求められる」ことが、T字型人間を育てるうえで重要です。

自分を取り巻くものは全部環境ですので、「環境というのは、自分勝手にこうだ」ということでは何も答えが出てきません。その意味でコミュニケーション能力が必要です。時代が環境問題により大きく動いているので、いろいろなものを見通したり、柔軟な思考を持つことも重要だと思います。

学問領域でいいますと、もともと公害問題などがベースになっているので、自然科学がベースになる面が多いようです。最近では、「どのような社会にしていくか」という意味で社会科学の問題でもあり、人間の内面に関わるため、心理学、哲学、人文科学の問題というところもあります。

今、私たちが目指している「環境の人材育成」は、行政でいえば、環境部局の人ではなく、あらゆる部局の人を想定しています。企業であれば、設計部門であれ、製造部門であれ、営業部門であれ、あらゆる所に関わる幅広い人を育てることです。あるいは、公益的な団体、NPO、一般市民として社会で役立つ人を育てることです。

必要な能力という点から分析していくと、「問題意識があり、強い意欲を持っている人」、「環境以外の自分が極めたい専門性はしっかり持って、それにプラスして環境も知る人」「世の中を動かしていけるような、構想力、説得力、リーダーシップを持つ人」などを育てることです。

教育の場

教育の場は大学に限りませんが、社会人の手前の教育となると大学なので、先ずは大学という場を使いながら、最終的には、社員教育あるいは、このセンターでも行っている人材育成事業などとも関連していければと思っています。

例えば、大学教育を念頭に置いた場合、大学の先生が教える座学だけで、今まで申し上げたようなテーマに合う人が育てられるかというと、なかなか難しい。そこで、大学の外から多様な教師が来ることも考えたいし、学生が社会に触れるという意味でインターンシップのようなものも広がってきています。

最近は何でもインターネットで情報が得られるため便利ですが、コミュニケーションや意識の吸収も含めて、もうひとつリアリティがありません。そういう意味では、本当にアジアと

いう多様な所に通用する人が育つかどうか、大学自身危惧していますし、実は学生自身が非常に心配をしています。「是非、現場に触れる教育を受けたい」という学生の希望があるのですが、なかなか場がありません。そういうことを取り組むシステムを作れないか、考えています。

大学の環境学部における人材育成の課題

大学で環境学部、環境学科と銘打って教育している所はここ10年、15年で結構増えています。しかし、大学もそんなに器用に変われる所ではありません。この道10年、20年とやってこられた大学の先生が、これまで最先端のものを教えておられたのに、突然、「環境学を教えて」と言われても、自分の研究していることを使わざるを得ないということがあります。学科名が環境になっても教えていることはあまり変わらない、ということです。学生からも、「環境学というから来てみたけど、教えていることは全然違うな」という不満があるという話も聞きます。アジアの留学生を呼んだ時、看板と中身が違うとうまくいきません。

このため、大学の先生も、「環境をテーマとしたいけれど、どの様に教えていこうか」と模索されているようです。大学でも、学部横断的にセンターや本部を設ける所が増えています。「モデル的に、こういうカリキュラムが良いのでは」と、看板と中身が一致する教育に取り組んでいます。

大学における環境教育プログラムと国の支援

環境省でも大学を応援し、6つの大学で、環境人材育成のための教育プログラムの開発を2008年度から3年間かけてやって戴いてます。結構、バラエティに富んだプログラム開発になっています。

例えば、東京大学は農学部が中心となり、ローマ字のSATOYAMAシステムを開発していくことが検討されています。里山を保全し、活かすことが、日本の自然を守ってきたところがあります。アジアでも日本の里山を保全するシステムが通用するのでは、ということです。

慶応大学は、中国に支援していくこともイメージして低炭素型の社会をつくるためのプログラムを開発しています。日本と中国はだいぶ発展段階が違いますが、伸びてくる中国、経験のある日本ということで、留学生も交換しながらプログラムを作るようなアイディアがあります。

信州大学は非常におもしろく、精密機械で伝統がある工学部のほか、経済学部、経営学部が合体をして、ものづくりの専門家を育てるなかで、これからは環境も意識した経営的な感覚が大切であるということで、グリーンMBA[07]のようなものを目標に、長野県内の中小企業の団体と連携しながらプログラム作りを目指しています。

高知大学も非常にユニークです。最近、いろんな形の起業がありますが、社会起業家のようなものを育てることが地域の活性化にも繋がるので、そこに大学が関わっていきたい、ということで検討されています。

大学ごとに取り組むテーマも状況も全然違うのですが、お互いに情報交換の場を設けながら進めています。

実は文部科学省も、「環境は非常に大切であるから、大学がアジアの留学生を呼んできて環境教育することが大事である」と考えているようです。留学生を呼ぶと、英語で教え英語で教材を作るなど、先生も大変ですが、2008年度から、京大、早大、名大など5大学が取り組みを始めています。

環境を含むより広い概念として、サスティナビリティ（持続可能性）がひとつのキーワードになるということで、「サスティナビリティ学」を打ち立てようという大学の動きもあります。東大、京大、阪大のほか北大などが取り組んでいます。2006年度から開始し、2008年度は3年目に当たるということでかなり進んできています。

それぞれ自校の特色を出して行っており、また相互に連携するため交流会も行っています。縦割りを排し、非常に連携し互いに刺激を与え合うかたちで進んでいます。

大学、企業、行政等のネットワークの必要性

大学で育った人の多くは社会に出てきます。もちろん、企業が、社員教育をしっかり行い、仕事もしながら育てるのが、日本の良き伝統だと思います。しかし、これからは、専門性も求められる、やるべきことも幅広いのであれば、卒業生を受け取る社会の側も関わって教育ができないだろうか。大学の側も、社会からのより実践的な刺激があることは、学生を含めて強い希望があります。そのようなネットワークができないか、今考えています。

大学、企業、国の行政機関、地方自治体が参画し、さらに環境に関わる活動をしているこちらのセンターのような団体にも入って戴く。とにかくみんながグリーンな人材育成について連携する場をつくろうということです。社員でいえば、新入生から中堅、経営層まで、大学でいえば、新入生から大学院で専門を極めていこうという人まで、幅広いターゲットを考えています。

環境人材育成コンソーシアム

環境人材を育成するため、とりあえずは、日本の中のコンソーシアム[08]的な組織、場をつくろうと考えています。日本人

07 グリーンMBA
環境に注目したMBA。MBAとは、「経営学修士（英：Master of Business Administration）」をいう。

の学生も日本だけでなくアジアで活躍するくらいのやる気ある人を育てられればと思いますし、アジアからも学生を呼んで交流する形で教育できないか。そういうこともイメージしています。

具体的には大学でも団体でも人材教育に携わっておられる方は多いので、まずは、これらの人が情報を持って集まり、研究をする、情報交換をする、あるいは連携相手を求める、場づくりをしたらどうかと思っています。(図4)

21世紀に環境問題が益々大きなテーマになっているとすれば、文化系でも理科系でも最低限これくらいのことは知識として知っておいて欲しい、あるいは感覚として持っていて欲しいというような共通のカリキュラムがあるのではないでしょうか。大学もそれぞれ自分の特色を出したいということがあるでしょうけれども、環境問題は幅広いし、1年ごとにどんどん変わっていくこともありますので、それぞれがプログラムを用意するのも効率的ではありません。なるべく汎用性が高いものを用意し、それぞれが自分の必要に応じて付け加えるようなものが出来ると良いと思います。なかなか壮大な構想なので、具体的にどうやっていくかはこれからのテーマです。

人を育てる話も、段々アジアとの競争になっていくようです。アジア各国でも、環境人材育成について先進的なことを進めている大学が出てきているので、我々もいつまでも先進国といってはいられません。そういう意味で、「どこにどんな人がいて、どんなカリキュラムがあるのか」など国内外の情報も欠かせません。

最近、オーストラリア大使館の参事官の方が来られて、「オーストラリアの大学が日本の大学と環境人材の育成について情報交換したいと言っている。日本の大学を組織して交流して欲しい」というお話でした。中国や韓国など三ヶ国間でもこの点には関心を持って取り組んできています。

特定の地域での大学間連携や特定の環境分野や業界を念頭においたミニ・コンソーシアムなども、今後企画されてくる可能性があると思います。また、社会教育に取り組んでいる様々な企業、NPOの方々もおられると思います。このネットワークは、幅広くそうした取り組みと相互に支援し合う連携事業にも取り組んでいけないかと考えています。

コンソーシアム準備会の立ち上げ

今年の春3月中にこのネットワークの準備会を立ち上げ、1年位のうちに本格的なネットワークに育てていけないかと考えています。環境省が検討の場を設けて進めますが、人を育てる話ですので、役所の下にぶら下がるようなものではなく、参加メンバー全体で考えていくようにしたいと思います。

環境省は、ネットワークが立ち上がるところまでの予算も取っていますし、全力をあげてやっていきたいと思いますが、だんだん自立的な組織になり、大学の方、企業の方、自治体も含めた行政の方、NPOの方などで一つのNPOなり学会のような形で運営される組織になっていけば成功するだろう、という印象を持っています。当初は準備会のような形で、運営費用は環境省が持ちますが、面白いと思う方に集まっていただき、「何をやっていくのか」、「どういう組織がいいのか」も、そこで決めていただく。環境省は、「お金は出すけれど余計な口は出さない。ネットワークの一員として議論する」ということで出来ないかと思っています。

国内のネットワークからアジアのネットワークへ

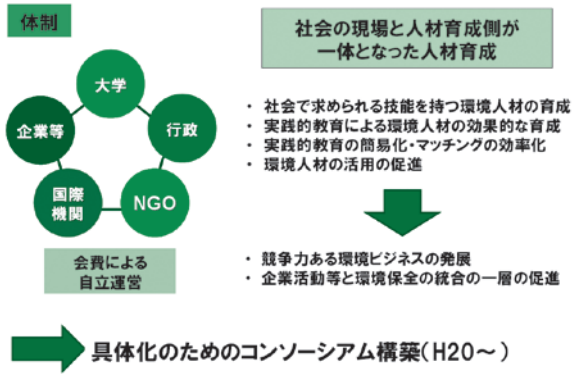
これはまずは日本のネットワークですが、アジアの国々と交流する組織にすることを視野においています。実は今、国連大学が先頭に立って、アジアの大学院に呼びかけてネットワークを作っています。アジアの10大学、日本の8大学も入って共通のカリキュラム作りなど研究会などを始めています。アジアの人材をという以上は、アジア各国でその国のリーダーを育てるような大学は是非入って欲しいと思っています。参加大学数もこれから増やしていこうと思っています。今計画しているコンソーシアム準備会は、アジアと交流していく際の日本におけるプラットフォームになるものです。

最後になりますが、廃棄物の処理・リサイクルの業界の方々は、事業内容そのものが環境であるということで、環境と関わりがより深いため、是非準備会の段階からご参加いただきたいと思っています。よろしくお願い致します。

ご静聴ありがとうございました。

〔講演終了後、聴講者から質問、意見、感想などが出され、活発な質疑応答などが行われた。〕

図4 産学官民連携の環境人材育成コンソーシアム(仮称)



08 コンソーシアム
2つ以上の個人、企業、団体、政府から成る団体であり、共同で何らかの目的に沿った活動を行ったり、共通の目標に向かってリソースをプールする目的で結成される。